項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO <sub>2</sub> 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量(標準的手法)			
1) 部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度)	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO <sub>2</sub> 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009~2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量の推移
5) 部門・分野別CO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO <sub>2</sub> 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握				
○地方公共団体の活動量				
<ol> <li>部門・分野別指標の推移(廃棄物分野のみCO<sub>2</sub>排出量の対</li> </ol>	推移) 折れ線グラフ・	縦棒グラフ 2009~20	22年度・標準的手法の部門・	<b>分野別の活動量の推移</b>

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1)特定事業所の部門別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	<ul><li>特定事業所の部門別排出量構成比</li></ul>
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO <sub>2</sub> 排出量との比較			
6) 区域のCO <sub>2</sub> 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011~2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較		•	
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	<b>拿入ポテンシャルの現状</b>	把握	
1 地方公共団体のFIT·FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ボテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再工や導入量、再工や導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2023年度	・再工ネ種別の再工ネ導入ポテンシャルに対する再工ネ導入量の比較

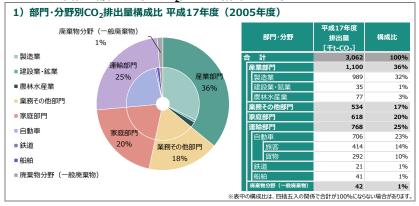
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

《大口》问程及VIIIO地方五共团体CVIIIT出重约比较之一下。他VIIII 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	山体との舟工不等八里	ピガエヤハナフンドルのユ	に収えード、行足事業が未計及と「OTDIMO CVはす。
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)			
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和3年度(2021年度))			
1)部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2)部門・分野別 $\mathrm{CO}_2$ 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和3年度(2021年度))			
3)産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3 特定事業所排出量の比較(令和3年度(2021年度))			
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較 (再エネ導入量・再エネポ	テンシャル)		
1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較(※2022年度で代用)
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011~2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表(日本標準産業分類別)
•			

# ○地方公共団体の部門·分野別CO<sub>3</sub>排出量(標準的手法)

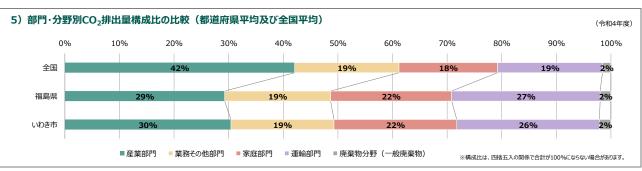




#### 3) 部門·分野別CO<sub>2</sub>排出量構成比 令和4年度(2022年度) 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 2% [+t-co<sub>2</sub>] ■製造業 2,394 100% 建設業・鉱業 産業部門 728 30% 運輸部門 640 27% 26% ■農林水産業 36 建設業·鉱業 2% 農林水産業 52 ■業務その他部門 2% 452 19% ■家庭部門 家庭部門 538 22% 625 26% ■自動車 563 23% 家庭部門 業務その他部門 ■鉄道 325 14% 19% 237 10% ■船舶 18 1% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 2% 2% ※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

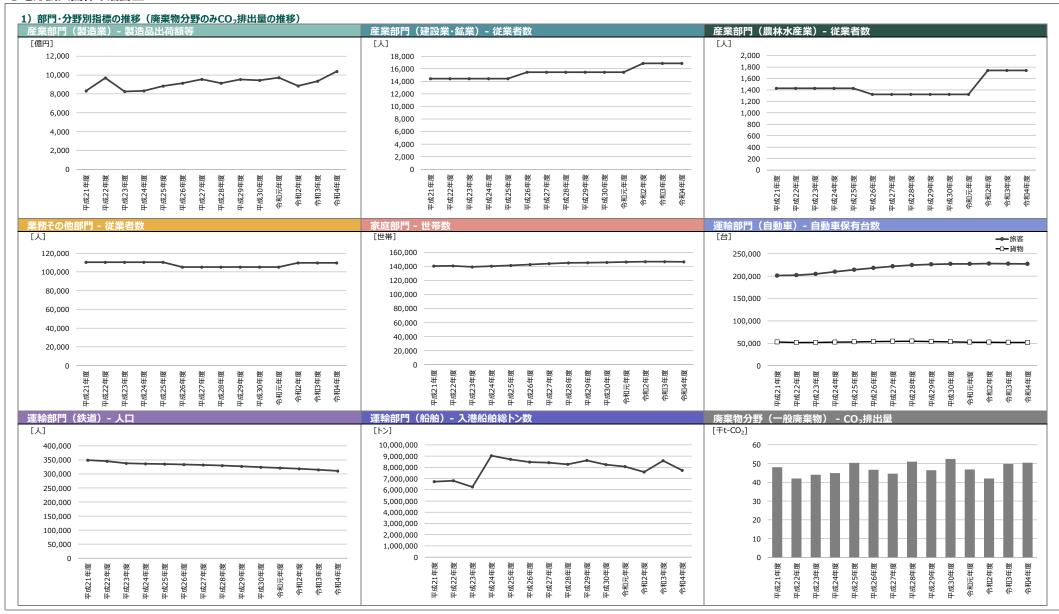


部門·分野		部門·分野別CO <sub>2</sub> 排出量												
部门:刀對	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
· 計	2,726	2,772	2,976	3,215	3,055	3,060	2,940	2,705	2,686	2,666	2,654	2,364	2,475	2,39
産業部門	819	880	911	990	937	925	880	865	859	870	890	789	793	728
製造業	723	787	813	894	863	829	783	760	750	770	793	683	695	641
建設業·鉱業	28	29	39	36	31	36	36	37	38	36	34	37	40	30
農林水産業	68	64	60	60	44	61	62	68	70	64	64	69	57	52
業務その他部門	573	559	650	732	631	673	662	484	448	476	476	414	455	452
家庭部門	567	569	660	706	701	690	624	585	622	572	560	501	558	538
<b>重輸部門</b>	718	722	711	742	736	725	729	719	711	696	681	618	620	625
自動車	661	662	651	663	657	650	655	648	639	628	615	556	552	563
旅客	398	398	395	402	392	379	382	382	378	373	363	319	310	325
貨物	263	264	257	262	265	270	273	266	260	255	252	237	242	237
鉄道	20	21	24	26	26	25	24	23	22	21	20	19	18	18
船舶	36	39	36	53	53	51	49	48	49	47	46	43	50	44
廃棄物分野(一般廃棄物)	48	42	44	45	50	47	45	51	46	53	47	42	50	50



区域のCO\_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO\_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO\_排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO\_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local\_keikakw/tools/suikei2.html)を御参照(ださい。本かルデに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度(2022年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO\_排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

# ○地方公共団体の活動量



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO<sub>2</sub>排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO<sub>2</sub>排出量の要因となる活動量がでのように増減しているかを把握することができます。
各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等(製造業):令和2年度以降は経済センサス(活動調査)・今和3年度以降は経済性です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO<sub>2</sub>排出量の要因となる活動量がでのように増減しているかを把握することができます。

お版及び世帯数調査。自動車保有台数(運輸部門):一般財団法人自動車検査登録情報協会に市区可利別自動車保有自動を協会連合会「市区可利別軽自動車車両数」、人口(鉄道):住民基本台帳に基づ人口、人口動態及び世帯数調査

入港船舶総トン数(船舶):港湾統計年報

はない、企業者数は経済センサス(基礎調査)を使用し、「平成20年度」、「平成20年度、「平成26年度、平成26年度、「平成26年度、平

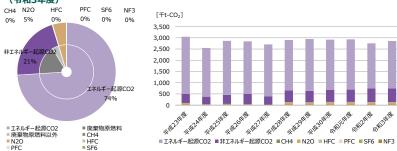
## 1 地方公共団体の特定事業所排出量



- ●建設業·鉱業:C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
- ●農林水産業:A農業,林業、B漁業
- ●業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~S公務 (エネルギー転換部門の細分類除く)
- エネルギー転換部門: 日本標準産業分類の細分類 (E製造業の1711: 石油精製業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312: 変電所、3411: ガス製造工場、3511: 熱供給業)

4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

#### 3)特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



	温室効果ガス種	TT -No o trett	make street	平成25年度	TT -No c tests	TT - No se Assets	TT-bookstr	TT -backers	m-haateste	A for britis	Amatria	Amatri
-		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成2/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	节和元年度	节和2年度	市和3年度
1	슼計	3,042	2,545	2,863	2,838	2,700	2,901	2,943	2,913	2,928	2,751	2,854
	エネルギー起源CO <sub>2</sub>	2,541	2,170	2,407	2,339	2,316	2,245	2,305	2,231	2,242	2,008	2,112
	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	403	334	405	450	355	521	507	541	546	609	607
	廃棄物原燃料	281	250	329	346	320	436	432	448	450	502	498
	廃棄物原燃料以外	121	84	76	104	35	86	75	93	96	108	109
	CH₄	4	0	0	0.01	0.01	6	6	6	6	6	6
	N <sub>2</sub> O	93	41	50	49	29	129	124	135	135	129	130
	HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	SF <sub>6</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NF <sub>3</sub>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧 体御確認ください。(https://qhq-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- 非エネルギー起源CO₂
- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等

  ◆CH。:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N.O:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地におけるはおりで用
- ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等
- ●PFC:アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- ● $SF_6$ : マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄( $SF_6$ )の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始における $SF_6$ の封入 等
  ● $NF_3$ : 三ふっ化窒素( $NF_3$ )の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等における $NF_3$ の使用

## 5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

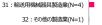








26: 生産用機械器具製造業(N=0)



F:電気・ガス・熱供給・水道業(N=3)
G:情報通信業(N=0)

H:運輸業,郵便業(N=1)

I: 卸売業, 小売業(N=0)

J: 金融業, 保険業(N=0)

K: 不動産業, 物品賃貸業(N=0)

[#t-CO<sub>2</sub>]

L: 学術研究,專門·技術步士2業(N=0)

M: 宿泊業,飲食サービス業(N=0)

N:生活関連サゼズ業,娯楽業(N=1) O:教育,学習支援業(N=1)

> P:医療,福祉(N=2) Q:複合サービス事業(N=0)

R: サービス業(他に分類されない)(N=3)

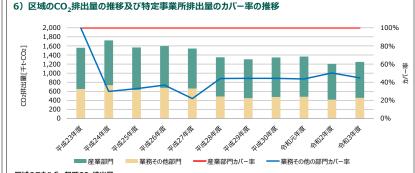
S: 公務(N=0) 石油精製業・コークス製造業(N=0)

発電所・変電所(N=3)

ガス製造工場(N=0)

熱供給業(N=0)

# 2 地方公共団体の区域のCO2排出量との比較



区	域のエネルギーを	記源CO₂排	出量									[+t-CO <sub>2</sub> ]
部	9	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	美・業務部門の合計	1,561	1,722	1,568	1,599	1,543	1,349	1,307	1,345	1,367	1,203	1,247
	産業部門	911	990	937	925	880	865	859	870	890	789	793
	製造業	813	894	863	829	783	760	750	770	793	683	695
	建設業·鉱業	39	36	31	36	36	37	38	36	34	37	40
	農林水産業	60	60	44	61	62	68	70	64	64	69	57
	業務その他部門	650	732	631	673	662	484	448	476	476	414	455
lo t	ボのエフリギーキ	おぼりつ せ	山島におけ	マルウェギ	と にん 泊 会	か田 ガフセ	上山里のも	॥" प्रदेश				

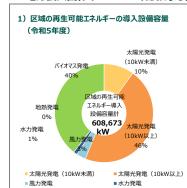
- 1	× Į	はのエイルキーは	空源しひ2排	出重におり	る特定手	美所の温室	2 幼果刀人排	作出重の刀.	八一举				
	ør:		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	産業	・業務部門の合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		産業部門	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		製造業	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
		建設業·鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
		農林水産業	11%	10%	15%	14%	14%	13%	15%	11%	9%	10%	10%
		業務その他部門	100%	30%	33%	37%	22%	44%	44%	44%	44%	50%	45%

区域のCO.排出量(産業・業務部門)は、「①CO.排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。 特定事業所のカバー率。: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO.排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

# 3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



# 1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)※1



■地熱発電
■バイオマス発電

## 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 (令和5年度)



■ 太陽光発電(10kW未満) ■ 太陽光発電(10kW以上) ■ 風力発電 ■ 水力発電

■地熱発電

■ 水力発電■ バイオマス発電

									[kW]
			区域の	)再生可能	エネルギー	の導入設値	<b>備容量</b>		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	31,707	36,760	39,982	43,986	47,615	50,492	53,561	57,721	60,699
太陽光発電(10kW以上)	95,988	110,777	117,550	153,374	165,002	241,519	252,199	279,349	281,265
風力発電	80	80	119	100	100	100	100	100	18,930
水力発電	5,609	5,609	5,609	5,609	5,609	5,609	5,609	7,485	7,485
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 **2	29,700	29,700	29,700	53,246	53,295	53,295	128,295	240,295	240,295
再生可能エネルギー合計	163,083	182,926	192,959	256,314	271,619	351,014	439,762	584,948	608,673

※1:再生可能工利ルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能工利ルギー電気の測達に関する特別措置法(再工科特指法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFT・FIP制度で認定された設備の3ち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備。FT・FIP制度の移行認定を受けていない設備等は、本力ルテの値に含まれません。

※2:バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備(バイオマス比率考慮あり)の値を用いています。

								L	MWh/年]
			区域の評	<b>写生可能工</b>	ネルギーに	よる発電電	。 力量 <sup>※3</sup>		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電(10kW未満)	38,052	44,116	47,983	52,788	57,144	60,597	64,279	69,272	72,846
太陽光発電(10kW以上)	126,969	146,531	155,490	202,877	218,257	319,471	333,598	369,512	372,046
風力発電	174	174	257	217	216	216	216	216	41,124
水力発電	29,478	29,478	29,478	29,481	29,478	29,478	29,478	39,339	39,339
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電 ※2	208,138	208,138	208,138	373,147	373,490	373,490	899,090	1,683,986	1,683,986
再生可能エネルギー合計	402,810	428,437	441,347	658,510	678,586	783,252	1,326,662	2,162,324	2,209,340
区域の電気使用量 ※4	2,487,555	2,331,496	2,406,408	2,333,542	2,488,141	2,267,321	2,382,541	2,231,549	2,231,549
対電気使用量FIT·FIP導入比 <sup>※5</sup>	16.2%	18.4%	18.3%	28.2%	27.3%	34.5%	55.7%	96.9%	99.0%

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する 意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ださい。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙「のシートを御覧べさい。

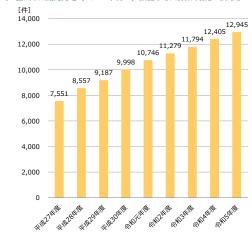
※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 適府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

## 3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)

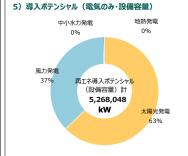


#### 4) 区域の太陽光発電(10kW未満<sup>※6</sup>)設備の導入件数の推移(累積)



※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

## 2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル<sup>※7</sup>



■太陽光発電 ■風力発電 ■中小水力発電 ■地勢発電

#### 6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)

FAMAGE (ATT)



■ 地熱発電 ■ 太陽熱 ■ 地中祭 REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ボデンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論がに算出することができるエネルギー資源量(態存量)のうち、法令、土地用途などによる制
が(国立公園、土地の傾斜、居住地からの軽減うがあるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御託用だされ

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	3,309,062	4,549,304	164
建物系	1,552,823	2,141,197	77
土地系	1,756,239	2,408,107	87
風力発電	1,939,400	6,165,834	222
中小水力発電	19,566	128,639	5
河川	19,566	128,639	5
農業用水路	0	0	0
地熱発電	20	121	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	20	121	0
太陽熱	-	-	39
地中熱	-	-	173
再生可能エネルギー合計	5,268,048	10,843,899	603

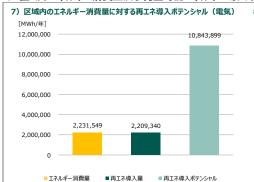
※7: 最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

## 参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理<sup>※8</sup>

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のう ち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電

※8: 再エネ導入ボテンシャルと再エネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ください。

## 3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)



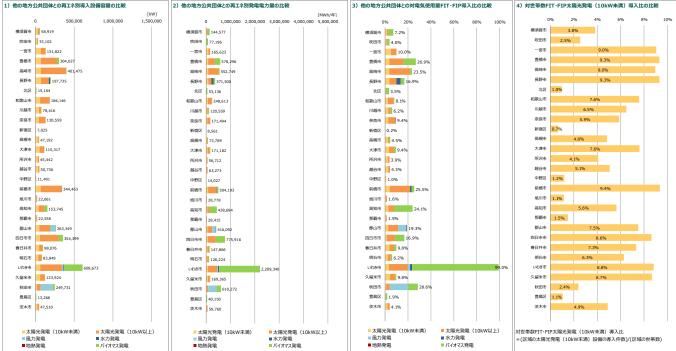
区域	のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル	(電気)
対電気使用量F	IT·FIP導入比(再エネ自給率)	99.0%
対電気使用量再	写エネ導入ポテンシャル比 <sup>※9</sup>	485.9%
再エネ	余剰量[MWh/年] <sup>※10</sup>	8,612,350
※Q・ (雨T2道	ス ポテンシャル)/(雷気使用量)により質出します	

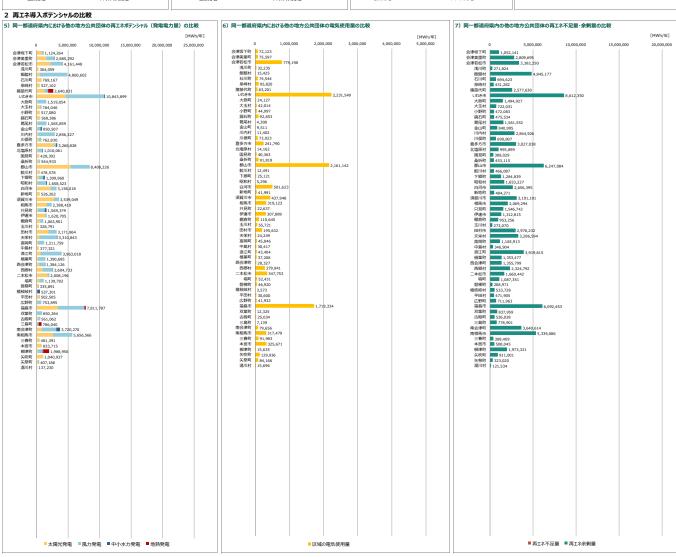
※9: (再工木導入ボテンシャル) / (電気使用量) により算出はます。
※10:電気使用量>両工木導入ボテンシャルの場合は「再工不不型置[MWh/年]」、電気使用量(再工不等入ボテンシャルの場合は「再工不余剰量[MWh/年]」を示します。

ヘルノンシャル・	守八里の		36 <i>)</i>		
8) 区域内のI [MWh/年] 7,000,000	<b>写エネ導入ポテ</b> ン	ンシャルと再工	ネ導入量(電	気)	
6,000,000					
5,000,000					
4,000,000					
3,000,000	-				
2,000,000					
1,000,000					
0	1 20 11 70 70	F-1-70-5	1.1.790.00	115 at 75 at	
	太陽光発電 ■ 再エネ導入2	風力発電 ポテンシャル	水力発電 ■ 再エネ導入	地熱発電量	

	再エネ導入ポテンシャ ル [MWh/年]	再工ネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに 占める導入割合
太陽光発電	4,549,304	444,892	9.8%
風力発電	6,165,834	41,124	0.7%
水力発電	128,639	39,339	30.6%
地熱発電	121	0	0.0%

### 1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))





# 特定事業所集計表

いわき市

C-	いわき市 標準産業分類(平成25年10月改定)(平成	26年4月1日4年年																						
大							特定事	業所数 [	箇所]									特定事業所	所排出量 [	'∓t-CO₂]				
対類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	林水産業		60 1	61 1	59 1	61 1	62 1	63 1	63 1			61 1	65 1	3,042 6	2,545 6	2,863 7	2,838 9		2,901 9	2,943 10	2,913 7	2,928 6	2,751 7	2,85
201	投業·鉱業 售業		44	46	46	45	46	48	48			47	50			1,913	1,896				1,996		1,857	1,99
業	勝その他部門 ドルギー転換部門		13 2	12	10 2	13 2	13 2	12	12 2	12 2	12 3	10 3	11 3		218 584	208 735	247 685	145 633	213 645	198 694	210 700	207 721	208 680	20- 64-
	頭不能 氧,林業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	6	7	9	9	9	10	7	6	7	
- 2	限業 林業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	6	7	9	9	9	10	7	6	7	
B 漁	漁業(水産養殖業を除く)																							
C 鉱	水在發殖業 義,採石業,砂利採取業																							
D 建	鉱業,採石業,砂利採取業 登業 総合工事業																							
7	総別工事業(投稿工事業を除く) 投稿工事業																							
E WE	食料品製造業		<b>44</b>	<b>46</b>	<b>46</b>	<b>45</b>	<b>46</b>	<b>48</b>	<b>48</b>	50 1	50 1	47	<b>50</b>	<b>1,643</b>	1,737 8	<b>1,913</b>	<b>1,896</b>	<b>1,912</b>	<b>2,034</b>	<b>2,040</b>	<b>1,996</b>	<b>1,994</b>	1,857	1,99
11	飲料・たばな・飼料製造業 繊維工業 木材・木製品製造業 (家具を除く)													,		- 11	11	11	10		10			
13	家具・装備品製造業 バルブ・紙・紙加工品製造業		3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	259	84	197	232			451	456	464	437	-
15	印刷·同間連業 化学工業		17	18	17	16	17	18	18	19	19	18	19	707	769	799	753	750	676	692	671	664	628	6
17	石油製品・石炭製品製造業	1711 石油精製業 1731 コークス製造業																						
	プラスチック製品製造業 (別掲を除く) ゴム製品製造業	TO STATE OF THE ST	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	6	5	6	6	5	5	5	5	
20	なめし革・阿製品・毛皮製造業 棄業・土石製品製造業		3	4	4	4	5	5	5	6	6	6	6	96	115	123	115	120	122	128	146	143	139	1
23	鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	6 84 388	6 106 539	6 125 525	7 610 42	7 602 39	7 582 35	7 580 36	540 37	6 547 37	508 37	5
25	はん用機械器具製造業 生産用機械器具製造業		2	1	1	1	1	1	3	3	3	3	3	388	339	325	42	39	35	de	3/	3/	3/	
25	業務用機械器具製造業 電子部品・デバイス・電子四路製造業		2	2	2	3	2	3	3	3	4	3	4	8	11	12	16	13	20	21	18	23	18	
30	電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 輸送用機械器具製造業		1 1 4	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	18 3 44	23 4 49	27 5	25 5 51	26 5	26 4 65	25 4	26 4 57	25	24	
32	輸送用機械器具製造業 その他の製造業 気・ガス・熱供給・水道業		3	2	1 3	4 1 4	1 4	1 3	1 4	4 1 4	1 5	1 5	1 6		584	739	51 4 <b>698</b>	55 4 <b>642</b>	4	703	57 4 <b>709</b>	730	40 4 688	65
	電気業	3311 発電所	2 2	2 2	2	2	2	2	2	2 2	3	3	4 3	419 419	584 584	735 735	685 685	633 633	645 645	694 694	700 700	721 721	680 680	6
34	ガス薬	3312 変電所																						
35	勢供給藥	3411 ガス製造工場 3511 熱供給業																						
36	水道章	JJII WALLER	1		1	2	2	1	2	2	2	2	2	8		4	13	9	4	9	8	9	9	
33	通信業 放送業																							
39 40	情報サービス業 インターネット附随サービス業																							
運	映像·首声·文字情報制作業 <b>瑜業, 郵便業</b> 鉄道業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	48	51	47	50	48	40	32	30	22	21	1
43	道路旅客運送業 道路貨物運送業																							
45	水連業 航空運輸業																							
48	倉庫業 連輪に附帯するサービス業 郵便業(信書使事業を含む)		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	48	51	47	50	48	40	32	30	22	21	
卸:	<b>売業, 小売業</b> 各種商品卸売業		1	2	2	2	2	2	1	1	1			2	7	7	6	6	5	2	3	2		
51	繊維·衣服等卸売業 飲食料品卸売業																							
54	建築材料,鉱物·金属材料等卸売業 機械器具卸売業 その他の卸売業																							
50	各種商品小売業 議物・衣服・身の回り品小売業		1	2	2	2	2	2	1	1	1			2	7	7	6	6	5	2	3	2		
58	飲食料品小売業 機械器具小売業 その他の小売業																							
61	その他の小売業 無店舗小売業 <b>産業、保険業</b>																							
62	版字, 休快來 銀行業 協門組織金微業																							
65	貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 金融商品取引業, 商品先物取引業																							
67	補助的金融業等 保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む) 助産業,物品賃貸業																							
68	不動産取引業 不動産賃貸業・管理業																							
70	物品賃貸業 新研究,専門・技術サービ*ス業		1											740										
72	学術・開発研究機関 専門サービス業(他に分類されないもの)		1											740										
74	広告業 技術サービス業 (他に分類されないもの) 白業,飲食サービス業																							
75	宿泊業 飲食店																							
7. 1 <b>4</b>	が 持ち帰り・配達飲食サービス業 西関連サービ、入業、娯楽業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	10	23	24	23	22	21	21	19	18	11	1
78	洗濯・理容・美容・浴場業 その他の生活関連サービス業 娯楽業																							
教	「「「「「「「」」」 「「「「」」」 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」		2	2	2 1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	23	24 3	23 3		21 3	21 3	19 <b>4</b>	18 <b>3</b>	4	
82	その他の教育, 学習支援業 豪, 福祉		2	2	1 2	1 2	1 <b>2</b>	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2	1 2	11	12	3 14	3 14	4 12	3 13	3 13	4 10	3 13	13	1
83	医療業 保健衛生		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	11	12	14	14	12	13	13	10	13	13	
2 後	社会保険・社会福祉・介護事業																							
87	郵便局 協同組合(他に分類されないもの) -ビス業(他に分類されないもの)		3		1	3	3		3	3	2	3	3	149	109	109	140	44	126	118	137	113	149	15
88	た人業(他に分類されないもの) 廃棄物処理業 日動車整備業		3		1	3	3	3	3	3	2	3	3	149	109	109	140	44		118	137	113	149	15
90	機械等修理業(別掲を除く) 職業紹介・労働者派遣業																							
93	その他の事業サービス業 政治・経済・文化団体																							
99	宗教 その他のサービス庫 務 (他に分類されるものを除く)		2											-	16							27		
96	房(他に分類されるものを除く) 外国公務 国家公務		2	4							1			5	16							27		
96 T 分	地方公務		2	4							1			5	16							27		
99	分類不能の産業 ト日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。																							